

はしがき

本書はアジア経済研究所の平成3年度発展途上国環境問題総合研究事業の分科会「発展途上国の開発と環境制約(1)」研究会の成果の一部である。同分科会は近年経済の成長著しい東アジア諸国・地域(中国, アジアNIEs)に焦点を当て開発過程で生じている環境問題の諸相の分析を行なった。共同でこの作業を行なったのは各国・地域経済の専門家と環境問題・環境経済学の専門家である。

東アジア諸国・地域が世界経済の成長の牽引者的役割を果たしているという考え方は今日ほぼ定着している。本書は過去10有余年, 最も急速に成長を遂げた東アジアが, その過程でどのような環境問題に直面してきたか, それに対して人々の意識や政策がどの程度変化・進展しているかにつき, 社会科学的視点から研究したものである。ただし, 社会科学的側面にのみ限定しても問題は多岐にわたる。したがって, 例えば生態系破壊問題は別の機会に譲る。

目次が示すように, 本書は大きく3部に分かれている。第Ⅰ部は東アジアの経済成長のメカニズムの特質, 経済構造の変化, 社会構造, 消費構造の変化を取り上げた。東アジアの高度成長には導入された外国資本が必要な役割を果たしてきた。したがって, 直接投資に関連する問題もこの第Ⅰ部で扱う。

第Ⅱ部は韓国, 大陸中国, 台湾につき, 個別に主に産業公害とそれへの対応を中心に検討する。ただし, 韓国については近年生じた1つの公害事件の処理状況を取り扱うことで, そこに凝縮された環境政策の定着度を検証する。

第Ⅲ部は日本の環境問題の専門家が日本の経験に照らして東アジアがどのような環境問題に悩み, その対策の進捗度はどの辺を歩いているかを分析する。

本研究のキーワードは「圧縮型環境問題」または「激症型環境問題」である。日本は欧米近代が歩いた近代化の速度よりかなり急速に物的生産の追い

上げを行なった。その分、環境問題の発現の仕方はひどく、「公害列島」、「日本は世界のカナリヤ」というありがたくない評価すらいただいた。東アジア諸国・地域はその日本と比較しても、経済成長、人口増、都市化、消費の拡大いずれの面をとってもさらに急速な展開を経験している。したがって、欧米や日本以上に、環境問題は「圧縮」され激しい形で発現していることが予想される。それを制御する努力が日本以上のものでなければ、その被害はさらに著しいものとなろう。これら諸国・地域が欧米や日本の「負の経験」から何を学びとろうとしているのか、また何を学ぶべきなのか。本書はこのような視点から分析を試みたものである。

第Ⅱ部で取り上げた各国・地域の環境政策をめぐっては、環境法令、環境基準等についての分析が重要と思われるが、本総合研究事業の他の分科会「途上国の環境法と行政制度(1)ーアジアNIEs, 中国ー」研究会がこれを担当したので、本書では必要な場合若干の言及を行なうにとどめた。

なお、平成3年度当研究会は中国と韓国の研究機関と共同で企業家を対象とする環境意識調査を実施した。相手機関は中国では国家科学技術委員会科学技術促進発展研究中心、韓国ではソウル大学経営大学院である。その成果は「平成3年度 発展途上国環境問題総合研究報告書——海外共同研究(中国)」および「平成3年度 発展途上国環境問題総合研究報告書——海外共同研究(韓国)」として取りまとめられている。

最後になったが、研究会活動に際し貴重な助言を賜った専門家の方々、編集・出版の労をとられた皆さんに厚く御礼申し上げる。

平成5年3月

編 者